

## 第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

※「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き（平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課）」の自己評価シートをもとに作成

第8期介護保険事業計画に記載の内容				R4年度（年度末実績）		
区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標（事業内容、指標等）	実施内容	自己評価	課題と対応策
①自立支援、介護予防、重度化防止	高齢化率が上昇している中で、地域の高齢者が経験を活かした生きがい活動や介護予防活動を行う通いの場の設置を推進する必要がある。	高齢者が身近な場所で気軽に介護予防活動に参加できるよう、いきいき長寿よろず茶屋やささえあいの家等、地域における住民主体の活動の拡大に取り組む。	いきいき長寿よろず茶屋設置45カ所（R5末）	広報紙でよろず茶屋新規開設を呼びかける記事の掲載や、地域の集まりで事業紹介等を行った。多機能よろず茶屋「ささえあいの家」の新規開設のため、既存のよろず茶屋運営委員会に対し、ささえあいの家についての説明と転換の呼びかけを行った。	【○】 いきいき長寿よろず茶屋設置数 41カ所	いきいき長寿よろず茶屋未設置の地区について、公民館等へ働きかけを行い、新規開設へとつなげる。
①自立、介護予防、重度化防止	高齢者の課題が複雑化・複合化している。住み慣れた地域で暮らし続けるために、地域包括支援センターの機能強化とネットワークの構築が必要である。	医療機関、介護、障がい等の機関、地域住民等の様々な機関等と連携を図る。地域包括支援センターが総合相談窓口であることを広く周知する。	総合相談延べ件数 28,000人（R5末）	広報紙や地域の回覧、チラシ設置、被保険者証発送の際にチラシ同封する等、ほやねつとを周知した。医療機関や歯科、薬局等の関係機関や、民協定例会へ参加し、気がかりのある高齢者を把握した場合には情報提供を依頼した、	【◎】 総合相談延べ件数 31,520件	課題が大きくなってからの相談はまだあるため、早期に相談につながるよう、周知等を継続する。複合的な課題を抱える多問題家族が増加することが予想され、対応力を向上に取り組む。
①自立支援、介護予防、重度化防止	認知症が進行してから医療機関につながるケースも多くなっている。早期診断・早期対応の推進と認知症の発症予防・進行抑制する体制の構築が必要である。	認知症を早期発見し、適切な受診やケアにつながるよう、あたまの元気度調査を普及啓発し、自己チェックの大切さを周知する。	「あたまの元気度調査」実施者数 7,500人（R5末）	地域の集いの場や集団健診の場、ショッピングセンター、認知症講演会の場等で、広く周知した。普及啓発月間に合わせて、歯科医院、薬局、郵便局や図書館等にも設置し、自己チェックを促した。ふくeネットを活用したオンラインでの実施を開始した。	【○】 あたまの元気度調査実施者数 5,091人	認知症の早期発見・早期対応のために「あたまの元気度調査」を活用し、地域の集いの場や、健診会場等での調査実施や指定医療機関への受診勧奨等に取り組んでいく。また効果的に実施できるよう、様々な方法や周知、啓発を行っていく。
②介護給付等費用の適正化	現在、居宅介護支援事業所の実地指導に合わせて訪問事業所のケアプラン点検を実施しているが、新型コロナウイルスの感染拡大により、事業所の訪問ができないう状況が続いている。	居宅介護支援事業所に対し、個々の利用者に必要なサービス提供となるよう、訪問調査を重視し、ケアプラン点検マニュアルに基づく点検と指導を行う。また、指導内容や注意喚起事項を周知し、適正なケアプラン作成に繋がるよう集団指導を行う。	点検事業所数／市内事業所数 20%以上	居宅介護支援事業所の実地指導に合わせてケアプラン点検を実施した。また、指導内容や注意喚起事項をまとめてホームページで公開した。	【○】 点検事業所数 11事業所 ／市内事業所数 79事業所 (13.9%)	新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが移行されたことに伴い、従前同様の事業所訪問が見込めることから、個別の面談を重視する点検を行っていく。